

第1回たかまつ創生総合戦略推進懇談会 次第

日時：平成28年5月31日（火） 午後6時～

場所：市役所3階 32会議室

1 開会

2 副市長挨拶

3 議題

(1) 会長・副会長の選任について

(2) たかまつ創生総合戦略等について

(3) たかまつ創生総合戦略・地方創生関連交付金に関する効果検証について

(4) その他

4 閉会

資料一覧表

- | | |
|-------------------------|-----|
| ① たかまつ創生総合戦略・たかまつ人口ビジョン | 資料1 |
| ② たかまつ創生総合戦略推進懇談会委員名簿 | 資料2 |
| ③ たかまつ創生総合戦略推進懇談会設置要綱 | 資料3 |
| ④ 地方創生関連交付金等関係書類 | 資料4 |

たかまつ創生総合戦略推進懇談会名簿

(敬称略 五十音順)

区 分	氏 名	役 職 等	備考
委 員	石田 雄士	高松市コミュニティ協議会連合会 会長	
	桑井 弘之	株式会社四国新聞社 執行役員 編集局長	
	桑村 美奈子	地域イベントプロデューサー	
	坂口 祐	デザイナー／物語を届けるしごと	
	鈴木 義博	日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長	
	佃 昌道	高松大学・高松短期大学 学長	
	徳倉 康之	NPO法人ファザーリング・ジャパン 理事	
	中橋 恵美子	NPO法人わははネット 理事長	
	野田 法子	高松市婦人団体連絡協議会 会長	
	東原 隆啓	株式会社百十四銀行 営業統括部 地域活性化室 室長	
	藤田 壽子	公募委員	
	楨田 實	高松商工会議所 常議員	
	三井 文博	NPO法人アーキペラゴ 代表理事	
	柳 富夫	四国経済産業局産業部 商業・流通・サービス産業課 課長	
オブザーバー	淀谷 圭三郎	香川県政策部 次長	

たかまつ創生総合戦略推進懇談会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に基づき策定した、たかまつ創生総合戦略の推進に当たり、様々な立場の有識者から広く意見を聴取するため、たかまつ創生総合戦略推進懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(意見聴取事項)

第2条 懇談会の意見聴取事項は、次のとおりとする。

- (1) たかまつ創生総合戦略の推進及び効果の検証に関すること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 懇談会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市政に関し見識を有する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 懇談会に会長及び副会長をそれぞれ1人置く。

2 会長は委員の互選により定め、副会長は会長が指名する委員をもって充てる。

3 会長は懇談会を代表し、会務を総理する。

- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇談会の会議は、会長が招集し、会長は会議の議長となる。

- 2 懇談会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

- 3 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 懇談会の庶務は、市民政策局政策課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、会長が懇談会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成28年3月15日から施行する。

(招集の特例)

- 2 この要綱による最初の懇談会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

(最初に委嘱される委員の任期の特例)

- 3 この要綱の施行の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

たかまつ創生総合戦略の推進に関する効果検証について

たかまつ創生総合戦略の効果的・効率的な推進を図るため、下記内容で効果検証を実施します。効果検証の結果については、公表を予定しております。

1 たかまつ創生総合戦略に関する効果検証について（参照：たかまつ創生総合戦略・資料4-1）

□効果検証について

・たかまつ創生総合戦略に定められた基本目標達成に向けて、同総合戦略に登載された事業などを、下記の視点を中心に、毎年度、見直します。

- ①今後、拡充していくべき事業
- ②新規に取り組むべき事業
- ③効果が認められないため、廃止すべき事業
- ④各事業間で、連携を図る必要がある事業

2 地方創生関連交付金に係る各種事業の検証について（参照：資料4-2）

□効果検証について

・各地方公共団体においては、地方創生関連交付金に係る全ての事業について、外部有識者等の意見聴取も含め、KPIの達成度の検証を行う必要があります。

□効果検証の様式（国への報告書の一部抜粋）

No	本事業における重要業績評価指標（KPI）				本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	指標①									
	指標②									
	指標③									
	指標④									
	指標⑤									

下記 2 択から選択

- ①本事業が総合戦略の KPI 達成に有効であった
- ②本事業は総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった

下記内容を意見として記入

- 【有効の場合】評価した点など
 【有効とは言えなかった場合】良くなかった点、原因、改善策など

□平成28年度の効果検証スケジュール

5/31	・第1回たかまつ創生総合推進懇談会 開催（効果検証方法等の説明） ↓ ※追加資料の送付
8/23	・第2回たかまつ創生総合推進懇談会で、とりまとめた資料に基づき事業を効果検証

たかまつ創生総合戦略 平成28年度新規登載分 事業一覧

人口減少を抑制する戦略

基本目標 施策の基本的方向 具体的な施策	数値目標	重要業績評価指標(KPI)				事業名	事業費 (千円)	事業内容
		指標名	指標の説明	現状値	目標値 (H31)			
1 創造性豊かで人間中心のまちを創る 4 訪れたくなる観光・MICEの振興 3 MICE(マイス)の誘致促進	平成31年に本市の 主な観光施設等利 用者数を6,570千 人 (平成26年本市の主 な観光施設等利用 者数6,509千人)	コンベン ション数 (件)	1年間に高松エリ アで開催された コンベンション 数	225	270	MICE振興戦略(仮 称)策定事業	8,000	高松ならではのMICE誘致を展開するた め、MICE振興戦略(仮称)の策定及び戦略 に基づく振興策を推進する。
3 子どもを生き育てやすいまちを創る 1 子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実 1 子どもの心身の健やかな育ちへの支援	平成31年までに合 計特殊出生率を 1.68 (平成20年一平成 24年合計特殊出生 率1.62)	1歳6か月 児健康診査 受診率(%)	1歳6か月児健康 診査対象者のう ち受診した割合	91.8	93.0	妊娠期からの子育て世 代包括支援事業	10,057	妊娠期から子育て期にわたり様々な不安を抱 える子育て世代へ支援を行うため、母子保健 コーディネーターを配した子育て世代包括支 援センターを設置するなど、切れ目のない支 援を実施する。
3 子どもを生き育てやすいまちを創る 1 子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実 2 健やかな成長を促す学びへの支援		認定こども 園数(施設 数)	教育・保育施設 のうち認定こど も園の施設数	1	12	こども未来館等開館記 念事業	7,400	「高松市こども未来館」、「高松市男女共同 参画センター」、「高松市平和記念館」及び 「高松市夢みらい図書館」の開館を記念し て、幅広い世代の市民の来館を促し、施設全 体のにぎわいを創出するため、開館記念事業 を実施します。
3 子どもを生き育てやすいまちを創る 1 子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実 4 地域における子育て支援		子育て支援 拠点施設設 置割合(%)	教育・保育提供 区域のうち、子 育て支援拠点施 設ができてい る割合	100	100	多子世帯保育料等減免 事業	435,170	幼稚園及び保育所等に入所している多子世帯 の保育料等の減免の拡充
				100	100	子育て世代親元近居等 支援事業	10,000	祖父母等の協力を得ながら子育てすることを 念頭に、三世代同居又は近居を推進するた め、転居等に伴う費用の一部を助成します。

地方創生関連交付金 実施計画一覧

資料4-2

No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目		
										指標	指標値(A)	実績値(B)	目標年月	達成度(B/A)	総合戦略掲載ページ・施策番号	具体的な施策	指標の説明 現状地→目標値 ※目標値は、H31年度の数値
1	先行型交付金(基礎交付)	高松市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 策定事業	平成28年度を始期とする「第6次高松市総合計画」の策定内容と整合を図りながら、人口減少、少子・超高齢社会への対応策となる「たかまつ創生総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。	専門的調査の実施経費： ・本市の地域経済特性の情報収集・分析事業 ・住民を対象とした意識調査の実施経費 総合戦略案に関する意見集約に関する事業経費： ・外部有識者を含む会議の運営費 ・住民との意見交換会の運営費	7,000	10,000	H26(補正)	H27.5	H28.3	/					/		
2	先行型交付金(基礎交付)	企業誘致 推進事業	市内の企業立地を促進し、雇用の機会の拡大及び地域経済の活性化を図るため、誘致施設等を設置する企業に対し、助成措置を講ずる。	【助成対象施設】 工場、情報処理関連施設、物流拠点施設、運輸施設など。 【助成内容】 土地を除く投下固定資産額の5%、新規常用雇用者数×50万円(11人以降は30万円)、限度額2億円。	55,091	133,157	H26(補正)	H27.4	H28.3	企業誘致助成件数	7件	7件	H28.3	100%	P10 1-1-③	企業誘致・交流の推進	企業誘致助成制度の指定件数(平成21年度以降の累計指定件数) 30件→55件
3	先行型交付金(基礎交付)	屋島活性化 情報発信力 強化事業	屋島は、瀬戸内海国立公園並びに国の史跡及び天然記念物に指定されており、山上から多島海を見渡す眺望が優れているほか、源平合戦などに関わる人文景観も豊富な、高松市が誇れる貴重な地域資源である。 このような、屋島の特性や価値を生かし、屋島に関する各種情報や最新の話題等を分かりやすく情報発信し、効果的に屋島活性化の取組を推進する。	屋島関係情報ポータルサイト「屋島ナビ」の改善 ・屋島に関する情報をより分かりやすく発信する ・屋島の景観の魅力を広く発信する	900	1,291	H26(補正)	H27.3	H28.3	「屋島ナビ」 月間平均ページビュー数	4,500件	5,046件	H28.3	112%	P15 1-4-①	観光資源の活用と創出	香川県観光客動態調査報告の「香川県への再来訪意向」におけるぜひ来たい人の割合 48.2%→54.8%
4	先行型交付金(基礎交付)	大島振興方策 推進事業	大島は、大島青松園入所者や関係者のみが居住している島であり、将来的に居住者がいなくなることが懸念されている。 一方で、人権学習のための来訪者が増加するとともに、瀬戸内国際芸術祭を契機とした人々の交流も盛んになっている。 そこで、大島における交流人口の拡大を図り、地域の活性化に資するため、安定的に利用できる航路の維持や適正な航路運営の将来展望等を検討するために必要な専門的な調査を実施する。	大島への航路の詳細な現状把握を行うとともに、住民等へのニーズ調査を行うことにより、交流人口の拡大を図るために必要な大島航路の将来モデル案を作成する。 また、これらの調査結果について、航路の在り方を考える協議会等での情報の提示や住民等への周知会を開催するなど、適宜、必要な情報の周知を行い、事業の市民理解を深める。	2,100	3,000	H26(補正)	27	H28.3	周知会への参加人数	50人	117人	H28.3	234%	P18 2-2-②	交流・定住人口の拡大	1年間の女木島・男木島・大島と島外の交流者数 126,143人→126,500人

地方創生関連交付金 実施計画一覧

資料4-2

No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目		
										指標	指標値(A)	実績値(B)	目標年月	達成度(B/A)	総合戦略 掲載ページ ・施策番号	具体的な施策	指標の説明 現状地→目標値 ※目標値は、H31年度の数値
5	先行型交付金 (基礎交付)	SA・航空会社 連携キャンペーン 事業	創造都市高松市の知名度を高め、来訪者の増加を図るため、旅行者・事業者への誘致活動や、航空会社の地域振興施策と連携した、出発地等での首都圏・関西圏でのキャンペーン活動、また、本四3架橋の本州側の大きなサービスエリアにおけるキャンペーン活動など、国内観光客の誘致を積極的に実施する。	国内観光客の誘致促進のためのPR ・サービスエリア(西宮名塩・小谷)におけるキャンペーン開催経費 ・那覇空港における航空会社連携キャンペーン開催経費	7,900	11,369	H26 (補正)	H27.3	H28.3	キャンペーン開催件数・日数	3件・4日	2件・3日	H28.3	67%	P16 1-4-②	観光情報の効果的発信	観光イベント振興事業補助対象事業入込客数 967千人→1,020千人
6	先行型交付金 (基礎交付)	観光客誘致宣伝 事業	高松の魅力あふれる誘客用観光パンフレットを制作し、観光情報を国内外に発信することにより、来訪の促進を図るとともに、個人旅行者や訪日外国人観光客が一人歩きできる着地型観光パンフレットを制作することにより、観光案内の充実を図る。	「誘客用観光パンフレット」 ・日本語版40,000部 ・外国語版 8,000部 (英・韓・繁・簡・仏) 「着地型観光パンフレット」 ・日本語版60,000部 ・外国語版20,000部 (英・韓・繁・簡・仏)	5,000	7,269	H26 (補正)	H27.3	H28.3	観光施設等利用者数	7,500,000人	6,761,011人	H28.3	90%	P16 1-4-②	観光情報の効果的発信	観光イベント振興事業補助対象事業入込客数 967千人→1,020千人
7	先行型交付金 (基礎交付)	アート・シティ高松 プロモーション事業	文化芸術を通して、市民が生き生きと心豊かにくらすまち、高松の実現のため定められた「文化振興条例」に基づき、文化芸術の振興に関する施策を総合的、計画的に推進する「文化芸術振興計画」を推進し、地域に根差した文化芸術の創造と振興を図る。	アートディレクター推進事業： アートディレクターの報酬、旅費 アーティスト・イン・レジデンス事業： 調査のための旅費、レジデンス事業、大島交流促進事業委託料	7,100	10,217	H26 (補正)	H27.4	H28.3	事業展開のための新規案件(アートディレクター契約、レジデンス活動調査、レジデンス活動、交流事業)	4件	5件	H28.3	125%	P12 1-2-①	文化芸術活動の推進	地域に出向いての文化芸術活動(アウトリーチ事業)の参加者 67,757人→75,000人
8	先行型交付金 (基礎交付)	文化事業 推進事業	市内の小中学生を対象に、生の優良な芸術を鑑賞、体験する機会を提供したり、手作りでものづくりにチャレンジする機会を提供することで、児童・生徒の情操教育の一助とし、健全育成を図る。	学校巡回芸術教室事業委託料 学校巡回能楽教室事業委託料 ものづくりふれあい教室事業委託料	4,800	6,861	H26 (補正)	H27.4	H28.3	参加学校数(学校巡回芸術教室参加校、学校巡回能楽教室参加校、ものづくりふれあい教室参加校)	47校	50校	H28.3	106%	P12 1-2-①	文化芸術活動の推進	地域に出向いての文化芸術活動(アウトリーチ事業)の参加者 67,757人→75,000人

地方創生関連交付金 実施計画一覧

資料4-2

No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目		
										指標	指標値(A)	実績値(B)	目標年月	達成度(B/A)	総合戦略 掲載ページ ・施策番号	具体的な施策	指標の説明 現状地→目標値 ※目標値は、H31年度の数値
9	先行型交付金 (基礎交付)	「子育てするなら高松市」周知啓発事業	次代の親として子どもを産み育てるための結婚・妊娠・出産・育児への「切れ目のない支援」を行うことを目的に、子育て支援策及び結婚支援施策などを実施する。	1.「子育てって楽しいシンポジウム」を開催、子育てに関する対談の開催（市長含む）及び同内容の新聞掲載による周知啓発。 ・シンポジウム開催及び新聞掲載経費 2.若い世代に対し、結婚、妊娠、出産、子育てに関する正しい知識やこれからの人生設計を考える基礎的知識の情報提供。 ・情報誌作成、HP構築委託費 3.高松市外の方にも本市の子育て支援施策を周知するため「子育てするなら高松市」情報誌の作成やHPサイトの構築による情報発信。 ・情報誌作成、HP構築委託費	9,800	14,000	H26 (補正)	H27.4	H28.3	シンポジウム参加人数	300人	600人	H28.3	200%	P20 3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合 91.8%→93.0%
10	先行型交付金 (基礎交付)	多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業	本市の掲げる多核連携型コンパクト・エコシティの推進において、住民理解を得ることが重要である。立地適正化計画の策定にあたっての、都市機能及び居住誘導地域の設定をする上でも、詳細な人口動態を始め、明確に数値化した現状分析を行うことが求められている。これら現状等の詳細な分析データを活用し、住民への理解を得ることで、都市のコンパクト化を実現していく。	人口動態等現状の詳細な分析データを活用することにより、市政出前ふれあいトークでの周知・啓発や、附属機関での情報の提示などを行い、事業の市民理解を深める。	15,400	22,011	H26 (補正)	H27.4	H28.3	事業の内容、必要性についての住民・団体への周知回数	2回	実施時期 検討中	H28.3	-	P33 5-3-②	集約拠点における都市機能集積	中心市街地活性化エリア内の人口の割合 4.8%→5.1%
11	先行型交付金 (基礎交付)	公共交通利用促進啓発事業	本市では、多核連携型コンパクト・エコシティを目指し、公共交通利用促進条例の理念を念頭とした、公共交通の利用促進施策に取り組んでいる。今後、市、市民、事業者及び交通事業者が協働して持続可能な地域内公共交通ネットワークの再構築する必要があることから、本事業により啓発用DVDを作成し市民等の意識の醸成・公共交通の利用を促進する。	公共交通の利用促進のためのPR： 公共交通の利用促進等の啓発用DVDを作成し、市民等の意識の醸成及び公共交通の利用を促進する。 ・啓発用のDVDを作成する。	1,400	2,000	H26 (補正)	H27.4	H27.9	啓発用DVDを活用した説明会の開催	5回	5回	H28.3	100%	P34 5-4-①	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入	本市の人口のうち、公共交通機関利用者数※の割合 ※公共交通機関利用者数：電車及びバスの1日当たりの利用者数 13.8%→15.9%

地方創生関連交付金 実施計画一覧

No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目		
										指標	指標値(A)	実績値(B)	目標年月	達成度(B/A)	総合戦略掲載ページ・施策番号	具体的な施策	指標の説明 現状地→目標値 ※目標値は、H31年度の数値
12	先行型交付金 (基礎交付)	将来都市構造図等作成事業	高松市における、多核連携型コンパクト・エコシティの推進や公共交通の強化の方向性を明確化し、真に持続可能なコンパクトなまちづくりを実現する。	持続可能なコンパクトなまちづくりの推進に向け、主に都市計画に関わる現況等を調査し、その調査結果を踏まえた将来都市構造図等を作成するとともに、その内容等について、周知啓発を実施する。	7,000	10,000	H26(補正)	H27.4	H28.3	持続可能なコンパクトなまちづくりの必要性について、全市的な周知を実施	2回	実施時期検討中	H28.3	-	P33 5-3-①	適正な土地利用の推進	
13	先行型交付金 (上乗せ交付) 【タイプⅠ】	『海の復権』 「瀬戸内国際芸術祭2016」の開催による交流人口拡大と地域の絆づくり推進事業	【高松市の役割】 瀬戸内国際芸術祭実行委員会の構成団体の一員として、高松港周辺及び3島における開催準備を行う。高松市は高松空港、J R高松駅及び高松港を擁し、芸術祭及び観光の県全体の玄関口として、各島への誘客、案内の役割を大きく担っており、外国人も含めた芸術祭来場者に対する芸術作品の紹介や観光情報も提供する「おもてなし」の体制整備を図ることで、満足度の向上を図る。 また、休校中の校舎を利用して作品展示を行うことから、来場者の利便性の向上のため、出入口等の改修を行う。	・瀬戸内国際芸術祭実行委員会への構成団体負担金 ・高松市内の詳細な芸術作品情報及び観光情報を盛り込んだ総合ガイドブックの作成経費 ・芸術作品展示スペース等の改修経費 ・高松市内3島（女木島、男木島、大島）における案内所スタッフの配置とJ R高松駅内外国人観光案内所の設置経費	50,000	64,423		H27.4	H28.3	観光入込客数	191,000人	252,831人	H28.3	132%	P12 1-2-②	国際的な発信力を持つイベントの推進	高松国際ピアノコンクールで会場に入場した人数 7,180人→8,000人 ※目標値は、H30の数値
										芸術祭高松市会場来場者(3月20日～31日)	13,000人	19,989人	H28.3	154%			
										総合ガイドブック配布数	190,000枚	190,000枚	H28.3	100%			
14	先行型交付金 (上乗せ交付) 【タイプⅡ】	企業誘致推進事業	市内の企業立地を促進し、雇用の機会の拡大及び地域経済の活性化を図るため、誘致施設等を設置する企業に対し、助成措置を講ずる。	【助成対象施設】 工場、情報処理関連施設、物流拠点施設、運輸施設など 【助成内容】 土地を除く投下固定資産額の5%、新規常用雇用者数×50万円(11人以降は30万円)、限度額2億円	10,000	111,462		H27.10	H28.3	企業誘致助成件数	5件	5件	H28.3	100%	P10 1-1-③	企業誘致・交流の推進	企業誘致助成制度の指定件数 (平成21年度以降の累計指定件数) 30件→55件

地方創生関連交付金 実施計画一覧

No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目		
										指標	指標値(A)	実績値(B)	目標年月	達成度(B/A)	総合戦略掲載ページ・施策番号	具体的な施策	指標の説明 現状地→目標値 ※目標値は、H31年度の数値
15	加速化交付金	まちなか アートで奏でる 地方創生推進事業	アートによる集客イベントを実施することで、芸術祭に訪れる観光客はもとより、市民に対して、商店街の新たな魅力と活力を発信し、商店街の賑わい創出を加速させていくものであり、さらに、観光客の満足度向上と移住・定住促進に寄与するものである。また、文化芸術などの持つ創造性を活かしながら、各種イベントに磨きをかけることにより、新たな観光資源として認知され、観光客だけでなく、子どもから大人、高齢者、そして、障がい者まで広く地域住民の参画・交流を促すことにより、『一億総活躍社会』の実現と地域住民の絆の強化・深化を図り、地方創生の推進に貢献する。	1.かがわ・山なみ芸術祭支援事業 2.まちなかパフォーマンス事業 3.たかまつ大道芸フェスタ事業 4.食文化を活かした観光振興事業 5.手ぶら観光サービス事業 6.外国人観光客受入環境整備事業 7.夜間ライトアップ事業 8.ナイト観光イベント事業 9.障がい者アートリンク事業 10.伝統的ものづくり観光PR事業													
16	加速化交付金	健康をテーマに 人が集まり、企業 が集まる！地域 再生のコアとなる 「コミュニティ・レス トラン&健康広 場」事業	丸亀町商店街では、「人がいきいきと安心して暮らせる老後のパラダイス」を標榜して再開発を進め、「医・食・住」のハード整備を図っており、新たに“食と健康と交流”のコア施設を創設し、食生活の抜本的な改善及び予防医療の日常化のほか都市型コミュニティの再生を図るとともに、ループバスのより効果的な活用により、利用者の利便性を高め、まちなかのにぎわいの向上を図るものである。	【「健康広場」の開設準備等】 1.企画・設計・プロデュース費 2.「健康広場」設備費 3.医農連携による素材・メニュー開発 4.イベント費 5.運営ソフト開発費 6.基本ツール製作費・広報プロモーション費 【まちなかC C R C調査・報告】 1.まちなかC C R Cの模索に伴う市民意識調査と報告書作成 【ループバス活用促進費】 1.ループバスの再編検討													

参考資料
平成28年度の効果検証
対象外